山口学芸大学・山口芸術短期大学における共同研究取扱規程

(趣旨)

第1条 この規程は、山口学芸大学及び山口芸術短期大学（以下「本学」という。）における民間企業等外部の機関（以下「外部機関等」という。）との共同研究の取扱いに関し必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この規程において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 共同研究 外部機関等から研究者又は研究経費等を受け入れて、本学の教職員が当該外部機関等の研究者と共通の課題について行う研究をいう。
- (2) 研究代表者 本学の教職員が単独で行う共同研究にあつては、研究の推進に関し責任を持つ教職員を、本学の教職員が複数で行う共同研究にあつては、その組織を代表し、研究計画の取りまとめを行う教職員をいう。
- (3) 研究協力者 本学の教職員が複数で行う共同研究において、研究代表者ととも当該共同研究を行う者をいう。

(共同研究実施の原則)

第3条 共同研究は、本学の教育研究上有意義であり、かつ、教育研究に支障を生じる恐れがないと認められる場合に限り実施するものとする。

(共同研究の申込)

第4条 外部機関等からの共同研究の申込は、当該共同研究を行おうとする本学の研究代表者が所属する大学の学長に、共同研究申込書（様式1）を提出することによって行われるものとする。

(受入れの決定)

第5条 学長は、前条の申請があつた場合は、第3条に定めるところにより、受入れを決定するものとする。

(契約の締結)

第6条 学長は、前条の決定をしたときは、外部機関等と共同研究契約を締結するとともに、速やかに当該部局等の長にその旨を通知するものとする。

(秘密保持)

第7条 学長及び外部機関等は、共同研究の契約締結に当たり、相手方より提供又は開示を受け、若しくは知り得た情報について、あらかじめ協議の上、非公開とする旨を定めることができる。

(契約等の遵守)

第8条 研究代表者及びその他共同研究の実施に携わる者は、共同研究契約その他本学の関係規則等を遵守しなければならない。

(研究費)

第9条 共同研究に要する経費（以下「共同研究経費」という。）は、次により取り扱うものとする。

- (1) 本学は、共同研究を行うに当たって、その施設・設備を共同研究の用に供するとともに、当該施設・設備の維持・管理に必要な経常経費等を負担するものとし、共同研究経費を分担する必要がある場合には、予算の範囲内において、次号に規定する直接経費の一部を負担することがある。
- (2) 本学は、共同研究遂行のために、特に必要となる謝金、旅費、研究協力者等の人件費、消耗品費、設備費、光熱水料等の直接的な経費（消費税相当額を含む。以下「直接経費」という。）及び直接経費以外に必要となる経費（消費税相当額を含む。以下「間接経費」という。）の合算額を外部機関等から受け入れるものとする。
- (3) 前号に定める間接経費については、原則として直接経費総額の10%に相当する額とする。ただし、間接経費の額が適当でないとき認めるときは、前項の定めにかかわらず、外部機関等との協議の上決定することができるものとする。
- (4) 納付された共同研究経費は、原則として返還しないものとする。ただし、学長が特に必要と認めた場合は、その返還方法について外部機関等と協議の上、その全部又は一部を返還することができる。
- (5) 共同研究経費は、外部機関等との協議により、その納付期限等を取り決めるものとする。

（設備等の帰属）

第10条 前条に規定する共同研究経費により取得した設備等は、本学に帰属し、これを返還しないものとする。

（中止又は期間の延長）

第11条 共同研究を行う本学の教職員又は研究代表者は、天災その他やむを得ない事由により研究を中止し、又は期間に定めのある研究を延長する必要があるときは、直ちにその旨を申し出なければならない。

- 2 学長は、前項の報告を受けた場合において、やむを得ない理由があると認めるときは、外部機関等と協議の上、当該研究の中止又はその期間の延長を決定するものとする。
- 3 学長は、前項において当該研究の中止又は延長を決定したことにより、第6条に定める契約に変更が生じたときは、契約変更の手続きを行うものとする。
- 4 前1項に定める申し出があった場合において、本学は当該事由に係る責を負わないものとする。

（共同研究完了報告）

第12条 研究代表者は、当該共同研究が完了したときは、得られた研究結果について報告書（様式2）まとめ、遅滞なく学長に報告するものとする。

- 2 学長は、前項の報告を受けたときは、当該受託研究等の結果を、外部機関等に通知するものとする。

（研究成果の公表）

第13条 研究代表者は、契約上の制限がある場合を除き、共同研究による研究成果を公表す

るものとする。ただし、公表の時期及び方法について必要がある場合には、本学と外部機関等の協議により定めるものとする。

(知的財産の取扱い)

第14条 共同研究の実施に伴い創出された知的財産権（発明及び特許権、考案及び実用新案権、意匠及び意匠権、商標及び商標権、半導体集積回路及び回路配置利用権、著作物（データベース及びプログラムを含む）及び著作権、成果有体物及び育成者権、技術情報並びにノウハウその他人間の創造的活動により生み出されるもののうち財産的価値を有するものをいう。）は、特段の定めがない限り本学に帰属するものとし、これを無償で使用させ、又は譲与することはできないものとする。

2 前項の取扱いは、別に定める。

(準用)

第15条 この規程に定めるもののほか、共同研究の取扱いに関し必要な事項は、山口学芸大学・山口芸術短期大学における公的研究費事務取扱規程を準用するものとする。

(事務)

第16条 この規程に関わる事務は、総務部企画課において処理する。

(雑則)

第17条 この規程に定めるもののほか、共同研究の取扱いに関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この規程は、平成29年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成31年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、令和元年5月1日から施行する。

附 則

この規程は、令和4年4月1日から施行する。